



2026年8月12日

各 位

会 社 名 日本管財ホールディングス株式会社
代表者の役職氏名 代表取締役社長 福 田 慎太郎
(コード番号 9347 東証 プライム)
問合せ先責任者 財務統括部長 都 倉 淳 一
電 話 番 号 (03) 5299-0863

**2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)**

当社は、2026年8月5日に2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026年8月5日に発表した四半期連結財務諸表等について変更はありません。

以 上



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月12日

上場会社名 日本管財ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9347 URL <https://www.nkanzaihd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 慎太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 財務統括部長 (氏名) 都倉 淳一 TEL 03-5299-0863
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	38,392	9.3	3,134	14.8	3,226	5.3	2,339	20.4
2026年3月期第1四半期	35,135	11.7	2,729	32.4	3,063	34.2	1,943	352.4

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 3,048百万円(99.9%) 2026年3月期第1四半期 1,524百万円(△31.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	64.42	—
2026年3月期第1四半期	53.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	104,744	77,727	73.2
2026年3月期	106,987	75,863	69.9

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 76,625百万円 2026年3月期 74,819百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	27.00	—	30.00	57.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,500	5.5	4,200	△9.6	5,100	△11.0	3,500	△5.5	96.36
通期	158,000	5.2	9,000	3.6	10,800	2.8	7,300	2.5	200.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年3月期1Q	41,180,306株	2026年3月期	41,180,306株
2027年3月期1Q	4,859,359株	2026年3月期	4,859,359株
2027年3月期1Q	36,320,947株	2026年3月期1Q	36,321,093株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資が底堅く推移し、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いている一方で、中東情勢の緊迫化に伴う資源価格の上昇や世界経済の不確実性などが懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

不動産関連サービス業界におきましては、オフィスや商業ビルの空室率は都市部を中心に緩やかな低下傾向が見られ、公共施設管理やマンション管理の需要も底堅く推移しております。一方で、原材料価格の高止まりや人件費の上昇による取引先企業のコスト削減意識の高まりもあり、今後も厳しい経営環境が継続すると予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、顧客ニーズに応えた良質なサービスを継続的に提供するため、時代や環境の変化に対し、先進的な技術と対応力を活かした「最適な建物管理」を追求し続けております。さらに、主力のビル管理業務の強化に加え、PFI事業や公共施設マネジメント事業など周辺分野への事業展開を推進するとともに、DXを活用した業務効率化やサービス品質の向上にも取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、既存管理案件の契約更改及び工事関連業務の受注が順調に推移したことにより、383億92百万円(前年同四半期比9.3%増)となりました。

利益面におきましても、人件費の上昇はありましたが、料金改定や作業効率の見直し等の利益確保に努めたことにより、営業利益は31億34百万円(前年同四半期比14.8%増)、経常利益は32億26百万円(前年同四半期比5.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億39百万円(前年同四半期比20.4%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、既存管理案件の契約更改及び工事関連業務の受注が順調に推移したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は241億27百万円(前年同四半期比8.7%増)となりました。

利益面におきましても、人件費の上昇はありましたが、料金改定や作業効率の見直し等の利益確保に努めたことにより、セグメント利益は25億47百万円(前年同四半期比10.2%増)となりました。

(住宅管理運営事業)

マンション及び公営住宅の管理を主体とする住宅管理運営事業につきましては、新規管理案件の受託が増加したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は88億94百万円(前年同四半期比13.3%増)となりました。

利益面におきましても、料金改定による原価率の改善に努めたことにより、セグメント利益は7億56百万円(前年同四半期比48.6%増)となりました。

(環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の生活環境全般にかかる公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、既存管理案件の契約更改が順調に推移したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は39億25百万円(前年同四半期比5.0%増)となりました。

利益面におきましては、コスト削減に努めたものの、人件費等の費用が増加したことにより、セグメント利益は7億46百万円(前年同四半期比7.4%減)となりました。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、施設管理運営業務が順調に推移したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は8億14百万円(前年同四半期比7.1%増)となりました。

利益面におきましても、原価率の改善やコスト削減に努めたことにより、セグメント利益は1億77百万円(前年同四半期比21.3%増)となりました。

(その他の事業)

イベントの企画・運営、デザイン制作、給与計算業務を主体としたその他の事業は、イベント業務の受託が減少したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は7億5百万円(前年同四半期比5.7%減)となりました。

利益面におきましても、人件費等の費用が増加したことにより、セグメント利益は14百万円(前年同四半期比82.3%減)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ22億43百万円(2.1%減)減少し、1,047億44百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ23億82百万円(3.4%減)減少し670億81百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ1億39百万円(0.4%増)増加し376億62百万円となりました。

減少の主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少(前連結会計年度末比18億95百万円減)によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ41億7百万円(13.2%減)減少し、270億16百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ40億84百万円(19.1%減)減少し172億95百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ22百万円(0.2%減)減少し97億21百万円となりました。

減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(前連結会計年度末比30億62百万円減)や未払法人税等の減少(前連結会計年度末比9億97百万円減)によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ18億63百万円(2.5%増)増加して777億27百万円となりました。

増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加(前連結会計年度末比12億50百万円増)によるものであります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の69.9%と比べ3.3ポイント増加し73.2%となりました。

当社グループは、経営に必要な流動性の確保と健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く環境は、引き続き予断を許さない状況で推移することが予想されます。

業績予想に関しましては、概ね2026年5月12日に公表いたしました業績予想のとおり推移しており、通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,393	35,601
受取手形、売掛金及び契約資産	20,140	18,245
事業目的匿名組合出資金	34	29
販売用不動産	5,598	5,587
貯蔵品	373	373
未収還付法人税等	171	175
その他	5,770	7,087
貸倒引当金	△18	△18
流動資産合計	69,463	67,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,933	3,897
機械装置及び運搬具（純額）	137	130
工具、器具及び備品（純額）	842	825
土地	1,211	1,211
リース資産（純額）	2,046	2,029
建設仮勘定	49	158
有形固定資産合計	8,219	8,252
無形固定資産		
ソフトウェア	410	378
のれん	6,056	6,004
商標権	318	320
顧客関連資産	2,132	2,128
ソフトウェア仮勘定	21	21
その他	66	64
無形固定資産合計	9,005	8,917
投資その他の資産		
投資有価証券	12,949	13,406
長期貸付金	1,044	925
繰延税金資産	455	355
長期前払費用	42	39
退職給付に係る資産	1,252	1,288
敷金及び保証金	4,048	3,992
会員権	300	300
その他	414	395
貸倒引当金	△208	△210
投資その他の資産合計	20,298	20,492
固定資産合計	37,523	37,662
資産合計	106,987	104,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2026年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,101	6,039
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	41	41
リース債務	431	499
未払費用	2,582	3,075
未払法人税等	1,742	744
未払消費税等	1,503	1,751
契約負債	2,086	2,169
預り金	315	848
賞与引当金	1,123	112
資産除去債務	2	—
その他	2,448	2,013
流動負債合計	21,379	17,295
固定負債		
長期ノンリコースローン	2,922	2,912
リース債務	1,753	1,676
繰延税金負債	879	1,042
役員退職慰労引当金	19	15
退職給付に係る負債	159	160
長期預り保証金	2,741	2,682
資産除去債務	524	524
持分法適用に伴う負債	63	66
その他	680	641
固定負債合計	9,744	9,721
負債合計	31,123	27,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	11,339	11,339
利益剰余金	71,378	72,628
自己株式	△13,057	△13,057
株主資本合計	72,660	73,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,581	1,745
為替換算調整勘定	602	990
退職給付に係る調整累計額	△25	△20
その他の包括利益累計額合計	2,158	2,714
非支配株主持分	1,044	1,102
純資産合計	75,863	77,727
負債純資産合計	106,987	104,744

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	35,135	38,392
売上原価	24,405	26,146
売上総利益	10,730	12,245
販売費及び一般管理費		
販売費	220	156
人件費	4,797	5,638
賞与引当金繰入額	57	65
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
退職給付費用	120	135
旅費交通費及び通信費	423	449
消耗品費	383	496
賃借料	458	521
保険料	218	125
減価償却費	146	205
租税公課	312	344
事業税	103	110
貸倒引当金繰入額	0	2
のれん償却額	137	156
その他	617	700
販売費及び一般管理費合計	8,000	9,111
営業利益	2,729	3,134
営業外収益		
受取利息及び配当金	72	96
受取賃貸料	15	15
受取手数料	254	35
持分法による投資利益	18	—
為替差益	—	3
その他	48	30
営業外収益合計	407	182
営業外費用		
支払利息	15	30
賃貸費用	17	16
持分法による投資損失	—	18
固定資産除売却損	4	3
為替差損	1	—
その他	34	20
営業外費用合計	73	90
経常利益	3,063	3,226

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	42
特別利益合計	—	42
税金等調整前四半期純利益	3,063	3,269
法人税、住民税及び事業税	576	603
法人税等調整額	390	179
法人税等合計	966	782
四半期純利益	2,097	2,486
非支配株主に帰属する四半期純利益	153	146
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,943	2,339

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	2,097	2,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	166
為替換算調整勘定	△476	200
退職給付に係る調整額	18	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△177	190
その他の包括利益合計	△572	562
四半期包括利益	1,524	3,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,655	2,895
非支配株主に係る四半期包括利益	△130	152

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	290百万円	366百万円
のれんの償却額	137百万円	156百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (百万円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 2
	建物管理 運営事業 (百万円)	住宅管理 運営事業 (百万円)	環境施設 管理事業 (百万円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	22,189	7,851	3,737	761	596	35,135	—	35,135
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	152	152	△152	—
計	22,189	7,851	3,737	761	748	35,288	△152	35,135
セグメント利益	2,312	509	806	146	83	3,857	△1,128	2,729

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,128百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (百万円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 2
	建物管理 運営事業 (百万円)	住宅管理 運営事業 (百万円)	環境施設 管理事業 (百万円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	24,127	8,894	3,925	814	630	38,392	—	38,392
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	75	75	△75	—
計	24,127	8,894	3,925	814	705	38,467	△75	38,392
セグメント利益	2,547	756	746	177	14	4,242	△1,108	3,134

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,108百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月12日

日本管財ホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒井 巖
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	則岡 智裕
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富田 東
--------------------	-------	------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本管財ホールディングス株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。